

財政事情公表

自 平成16年10月 1日
至 平成17年 3月31日

埼玉県 川越市

川越市告示第249号

川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、平成16年10月1日から平成17年3月31日までの期間の財政事情を次のとおり公表する。

平成17年6月1日

川越市長 舟 橋 功 一

目 次

* まえがき	1 頁
* 平成17年度川越市当初予算の概要	2 頁
* 平成16年度予算に対する収入及び支出の概況	8 頁
* 住民の税負担状況	10 頁
* 市債現在高	11 頁
* 市有財産の現在高	11 頁
* 財政指数等比較(普通会計決算)	12 頁
* 水道事業の業務状況	14 頁
* 公共下水道事業の業務状況	18 頁

ま え が き

財政事情の公表は、川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、年2回(上半期及び下半期)公表することとされており、本市の財政状況について市民の皆様にご報告するものであります。公表の都度、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について報告しておりますが、今回の公表では、平成17年度予算及び平成16年度下半期、即ち平成16年10月1日から平成17年3月31日までの予算の執行状況及び公営事業の経理状況等についてご報告いたします。

なお、平成16年度下半期の公表の数値は、3月31日現在のものであり、地方自治法第235条の5により予算執行の残務を整理する期間(出納整理期間)があるため、決算数値とは異なります。

平成17年度川越市当初予算の概要

地方財政を取り巻く環境は、国の「三位一体の改革」による国庫補助負担金の廃止・縮減、地方交付税の総額抑制等の影響により、年々厳しさが増えています。こうした現状を踏まえ平成17年度当初予算は、自主財源の積極的な確保に努めるとともに、徹底した行政改革により簡素で効率的な行財政運営を進め、中核市として独自のまちづくりを推進するため限られた財源の重点的かつ効率的な配分を行いました。

一般会計当初予算は、前年度当初予算対比で10.1%減、873億2,000万円の予算規模に、特別会計当初予算は総合計で前年度当初予算対比5.7%増、820億6,265万9千円の予算規模となりました。

平成17年度会計別予算額

(印 減)

会計別	区分	平成17年度 当初予算額 (千円)	平成16年度 当初予算額 (千円)	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)
一	般 会 計	87,320,000	97,100,000	9,780,000	10.1
特 別 会 計 合 計		82,062,659	77,625,838	4,436,821	5.7
	国民健康保険	26,406,800	25,192,000	1,214,800	4.8
	事業勘定	26,083,400	24,869,100	1,214,300	4.9
	施設勘定	323,400	322,900	500	0.2
	老人保健医療	20,460,379	19,464,067	996,312	5.1
	休日急患・小児夜間診療	63,310	55,600	7,710	13.9
	介護保険	10,029,600	9,046,400	983,200	10.9
	母子寡婦福祉資金貸付	96,450	52,800	43,650	82.7
	競 輪	3,069,000	3,396,300	327,300	9.6
	公共地下駐車場	240,700	276,200	35,500	12.9
	第 一	155,600	185,200	29,600	16.0
	第 二	85,100	91,000	5,900	6.5
	交通災害共済	68,500	69,100	600	0.9
	農業集落排水	188,900	628,200	439,300	69.9
	西口土地区画整理	372,600	873,800	501,200	57.4
	水 道	9,907,370	9,567,113	340,257	3.6
	公共下水道	11,159,050	9,004,258	2,154,792	23.9
	合計	169,382,659	174,725,838	5,343,179	3.1

用語解説

三位一体の改革 …… 政府が示した経済活性化戦略、いわゆる「骨太の方針」のうち、国と地方の税財政改革の通称。地方税の充実、補助金の抑制、地方交付税の削減を同時に成し遂げることで、国と地方の財政健全化および地方の自立を実現することを目標としている。

一般会計 …… 市の行政運営の基本的な経費を計上したもの。

特別会計 …… 特定の事業を行うにあたり、一般会計と区別し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計。

一般会計歳入(款別)

(印 減)

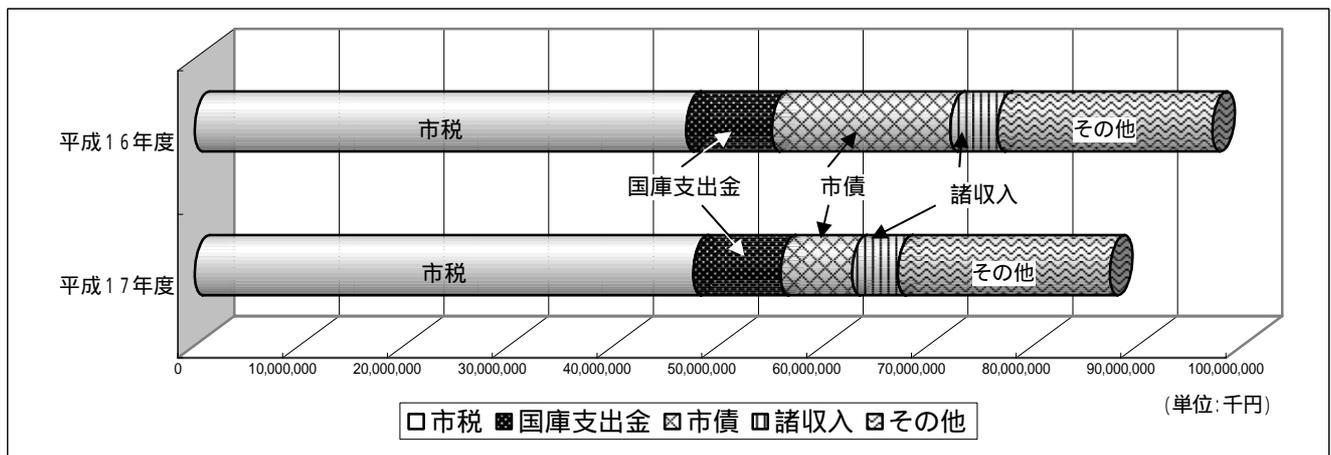
区分 款別	平成17年度				平成16年度	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 当初予算額(円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
市 税	47,565,286	54.5	1.4	143,162	46,897,843	48.3
地 方 譲 与 税	2,063,300	2.4	47.0	6,210	1,403,500	1.4
利 子 割 交 付 金	142,000	0.2	64.3	427	398,000	0.4
配 当 割 交 付 金	95,238	0.1	0.0	287	95,238	0.1
株式等譲渡所得割交付金	36,000	0.0	34.3	108	54,762	0.0
ゴルフ場利用税交付金	95,000	0.1	11.8	286	85,000	0.1
地方消費税交付金	2,952,000	3.4	4.1	8,885	2,836,000	2.9
自動車取得税交付金	760,000	0.9	7.0	2,287	710,000	0.7
地方特例交付金	1,729,800	2.0	17.8	5,206	2,103,500	2.2
地 方 交 付 税	2,000,000	2.3	42.2	6,020	3,462,000	3.6
交通安全対策特別交付金	60,000	0.1	0.0	181	60,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	788,451	0.9	1.4	2,373	777,487	0.8
使用料及び手数料	1,702,708	1.9	1.1	5,125	1,722,327	1.8
国 庫 支 出 金	8,334,350	9.5	1.9	25,085	8,175,390	8.4
県 支 出 金	2,216,306	2.5	12.3	6,671	1,974,384	2.0
財 産 収 入	622,614	0.7	113.9	1,874	291,053	0.3
寄 附 金	1,620	0.0	161.3	5	620	0.0
繰 入 金	2,668,300	3.1	14.5	8,031	2,331,246	2.4
繰 越 金	2,300,000	2.6	4.5	6,923	2,200,000	2.3
諸 収 入	4,351,827	5.0	4.0	13,098	4,533,650	4.7
市 債	6,835,200	7.8	59.8	20,573	16,988,000	17.5
歳 入 合 計	87,320,000	100.0	10.1	262,817	97,100,000	100.0

市税は
法人市民税及び
固定資産税の
増が見込まれま
す。

地方交付税は
「三位一体の
改革」により
大幅な減が見
込まれます。

市債の減は
減税補てん債
借換債の減に
よるものです。

市民一人当たり当初予算額は平成17年3月31日現在の人口332,247人にて算出。



用語解説

市税 … 市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、事業所税等。

国庫支出金 … 一定の事業に使いみちを特定して国から交付されるもの。

市債 … 国や金融機関等からの借入金。

諸収入 … 税の延滞金、預金利子、競輪等の収益事業収入といった他の収入科目に含まれないもの。

グラフ中のその他 … 地方消費税交付金、繰入金、繰越金、県支出金、地方譲与税、地方交付税等。

地方交付税 … 全国の地方公共団体で一定の行政サービスを提供できるよう、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合がそれぞれの地方公共団体の財政力に応じて交付されるもの。

一般会計歳出(款別)

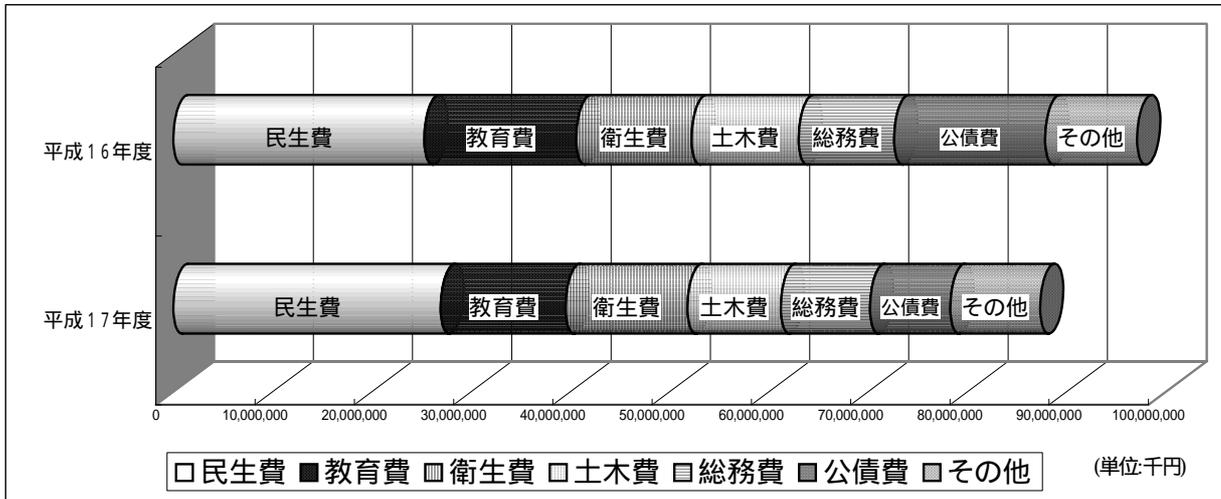
(印 減)

区分 款別	平成17年度				平成16年度	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 当初予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
議 会 費	667,614	0.8	1.0	2,009	661,149	0.7
総 務 費	8,978,964	10.3	6.5	27,025	9,607,740	9.9
民 生 費	26,929,998	30.8	6.5	81,054	25,281,282	26.0
衛 生 費	12,271,374	14.1	5.8	36,935	11,597,640	12.0
労 働 費	456,104	0.5	9.7	1,373	505,199	0.5
農林水産業費	1,144,850	1.3	3.4	3,446	1,184,968	1.2
商 工 費	2,623,748	3.0	8.0	7,897	2,853,327	2.9
土 木 費	9,419,747	10.8	12.7	28,352	10,795,191	11.1
消 防 費	3,740,080	4.3	0.5	11,257	3,721,816	3.8
教 育 費	12,583,816	14.4	17.9	37,875	15,326,933	15.8
災害復旧費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公 債 費	8,090,614	9.3	46.9	24,351	15,228,619	15.7
諸 支 出 金	281,091	0.3	20.1	846	234,136	0.3
予 備 費	130,000	0.1	30.0	391	100,000	0.1
歳 出 合 計	87,320,000	100.0	10.1	262,817	97,100,000	100.0

教育費の減は
仮称菅間学校給
食センター建設事
業の減によるもの
です。

公債費の減は
減税補てん債の
一括償還の減に
よるものです。

市民一人当たり当初予算額は平成17年3月31日現在の人口332,247人にて算出。



用語解説

民生費 … 児童、高齢者、障害を持った方のための福祉施設の整備や運営、生活保護の実施等のための経費。

教育費 … 学校教育や生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツ振興等のための経費。

衛生費 … 保健衛生、環境保全等のための経費。

土木費 … 道路整備、河川改修、公園・市営住宅の整備や管理等の経費。

総務費 … 選挙事務、戸籍事務、徴税事務、庁舎管理等の経費。

公債費 … 借入金の元金、利子の返済のための経費。

グラフ中のその他 … 商工費、農林水産業費、議会費、労働費、諸支出金、予備費、災害復旧費。

減税補てん債 … 地方税の減税分を補てんするため、特例として認められている地方債。市が一時的に借り入れるが、その償還金は交付税で措置される。

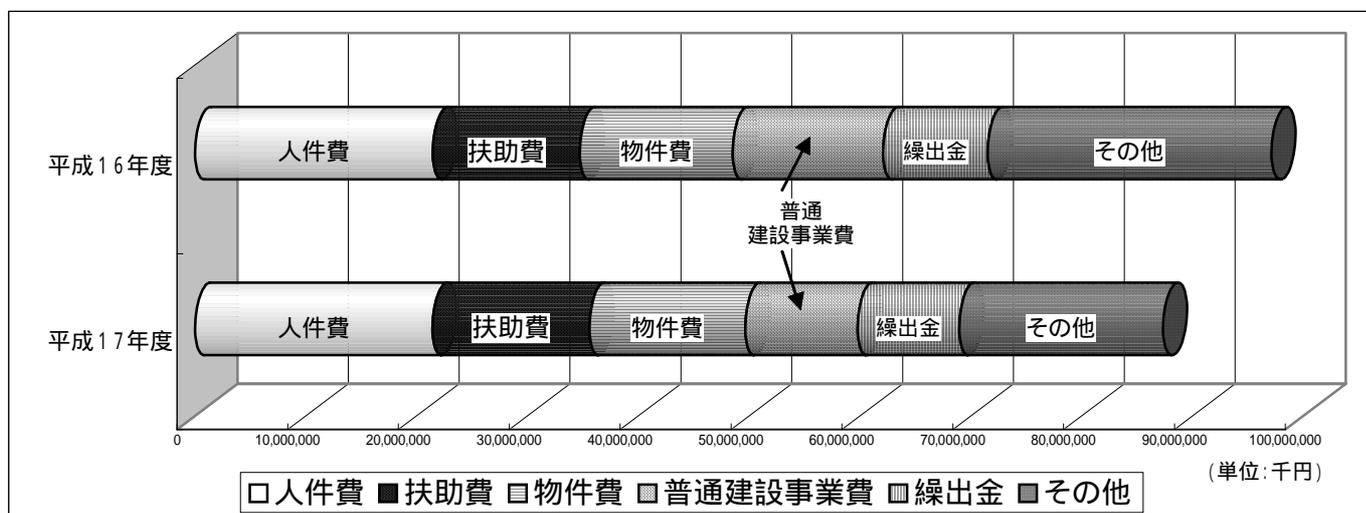
一般会計歳出(性質別)

(印 減)

区分 性質別	平成17年度				平成16年度	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 当初予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
人件費	21,429,684	24.5	0.1	64,499	21,458,876	22.1
物件費	14,052,582	16.1	1.9	42,296	13,794,820	14.2
維持補修費	776,341	0.9	2.8	2,337	798,346	0.8
補助費等	6,276,641	7.2	0.8	18,892	6,227,414	6.4
扶助費	14,151,079	16.2	6.8	42,592	13,248,252	13.7
普通建設事業費	10,131,016	11.6	25.4	30,492	13,574,717	14.0
災害復旧事業費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公債費	8,090,511	9.3	46.9	24,351	15,228,516	15.7
積立金	8,058	0.0	58.8	24	19,578	0.0
投資及び出資金	574,000	0.7	2.5	1,728	588,800	0.6
貸付金	2,528,134	2.9	4.4	7,609	2,645,552	2.7
繰出金	9,169,954	10.5	2.6	27,600	9,413,129	9.7
予備費	130,000	0.1	30.0	391	100,000	0.1
歳出合計	87,320,000	100.0	10.1	262,817	97,100,000	100.0

普通建設
事業費の減は
仮称菅間学校
給食センター建
設事業の減に
よるものです。

市民一人当たり当初予算額は平成17年3月31日現在の人口332,247人にて算出。



用語解説

人件費 … 職員給与等の勤労の対価、報酬として支払われる経費。

扶助費 … 生活保護、児童手当等の各種扶助の経費。

物件費 … 公共料金、旅費、消耗品の購入費等の消費的性質の経費。

普通建設事業費 … 道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共・公用施設の建設のための経費。

繰出金 … 一般会計から特別会計、または運用基金へ支出される経費のこと。

グラフ中のその他 … 公債費、補助費等。

平成17年度の主要な事業(一般会計)

(単位:千円)

款別	事業名	予算額
総務費	電子申請共同システム開発・運用【新規】	12,477
	第三次総合計画策定	10,352
	地域振興ふれあい拠点施設整備	54,418
	仮称東部地域ふれあいセンター(南古谷等)建設	13,831
	防犯活動の促進	29,016
	鉄道等整備改善対策(南古谷駅バリアフリー施設整備)	56,794
	緊急市町村道安全対策事業【新規】	30,000
民生費	成年後見制度利用支援【新規】	1,620
	民間福祉施設補助(障害者施設)	78,212
	民間福祉施設補助(高齢者施設)	636,994
	健康長寿奨励金支給	198,100
	老人憩いの家整備	72,830
	民間保育所補助等	463,967
	乳幼児医療費支給	647,388
	つどいの広場事業【新規】	2,100
衛生費	健診未受診訪問【新規】	525
	特定不妊治療支援	8,000
	基本健康診査	452,227
	環境基本計画策定【新規】	4,216
	住宅用太陽光発電システム設置費補助	28,000
	西清掃センター補修整備	180,374
	その他プラスチック製容器包装類分別収集	307,542
	し尿処理施設整備	519,516
	産業廃棄物不適正処理監視	11,540

(単位:千円)

款別	事業名	予算額
労働費	就職面接会の開催【新規】	432
	旧川越福祉センター運営事業補助【新規】	22,000
農林水産業費	農業用機械借入補助【新規】	1,240
	園芸特産振興施設整備事業【新規】(アグリ・チャレンジャー支援事業)	36,000
商工費	鏡山酒造跡地活用推進	33,450
	商店街宅配サービス事業補助【新規】	2,000
	義経関連事業等補助【新規】	8,500
	新河岸川観光舟運【新規】	1,000
	川越まつり協賛会補助	68,510
土木費	ゆずりあい道路整備	49,750
	川越北環状線関連道路整備【新規】	34,000
	霞ヶ関駅周辺整備	2,038,756
	本川越駅周辺地区整備	190,694
	歴史的地区環境整備街路	117,000
	仮称森林公園整備	10,806
	伊佐沼公園整備	19,500
消防費	防災施設設置管理	42,669
	自主防災組織活動補助	5,400
	災害時緊急マニュアル策定【新規】	1,000
教育費	英語指導助手派遣事業	75,278
	すくすく子どもサポーター配置事業	6,030
	スクールランチ事業【新規】	9,630
	月越小学校改築等	602,500
	河越館跡整備	27,786
	仮称高階地区公共施設建設	153,430

平成16年度予算に対する収入及び支出の概況

1. 一般会計

(平成17年3月31日現在)

歳入

(印 減)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較(B - A)千円	予算対比 (B/A) %
	A 千円	B 千円		
市 税	46,897,843	46,095,729	802,114	98.2
地 方 譲 与 税	1,403,500	1,200,972	202,528	85.5
利 子 割 交 付 金	398,000	307,522	90,478	77.2
配 当 割 交 付 金	95,238	66,509	28,729	69.8
株式等譲渡所得割交付金	54,762	79,282	24,520	144.7
ゴルフ場利用税交付金	85,000	98,135	13,135	115.4
地方消費税交付金	2,836,000	2,961,232	125,232	104.4
自動車取得税交付金	710,000	758,548	48,548	106.8
地方特例交付金	1,773,693	1,773,693	0	100.0
地 方 交 付 税	2,541,084	2,640,226	99,142	103.9
交通安全対策特別交付金	60,000	64,590	4,590	107.6
分担金及び負担金	777,487	708,482	69,005	91.1
使用料及び手数料	1,722,327	1,610,922	111,405	93.5
国 庫 支 出 金	8,508,925	7,313,675	1,195,250	85.9
県 支 出 金	2,015,944	1,653,467	362,477	82.0
財 産 収 入	188,465	191,520	3,055	101.6
寄 附 金	620	6,150	5,530	991.9
繰 入 金	161,140	129,894	31,246	80.6
繰 越 金	3,625,018	3,625,017	1	99.9
諸 収 入	4,543,544	3,331,776	1,211,768	73.3
市 債	17,340,100	8,796,400	8,543,700	50.7
歳 入 合 計	95,738,690	83,413,741	12,324,949	87.1

前年度からの継続費通次繰越財源等(繰越金211,542千円)を含む。

歳出

区分 款別	予算現額	支出済額	予算現額と支出済額との比較(A - B)千円	予算対比 (B/A) %
	A 千円	B 千円		
議 会 費	661,149	624,261	36,888	94.4
総 務 費	9,613,173	7,149,983	2,463,190	74.3
民 生 費	24,821,091	20,461,335	4,359,756	82.4
衛 生 費	11,461,988	10,138,764	1,323,224	88.4
労 働 費	423,429	394,681	28,748	93.2
農 林 水 産 業 費	1,205,208	1,002,693	202,515	83.1
商 工 費	2,832,284	1,718,302	1,113,982	60.6
土 木 費	10,675,828	7,093,005	3,582,823	66.4
消 防 費	3,715,630	3,684,021	31,609	99.1
教 育 費	14,850,048	12,000,580	2,849,468	80.8
災 害 復 旧 費	2,000	0	2,000	0.0
公 債 費	15,304,867	15,052,671	252,196	98.3
諸 支 出 金	94,235	88,061	6,174	93.4
予 備 費	77,760	0	77,760	0.0
歳 出 合 計	95,738,690	79,408,357	16,330,333	82.9

前年度からの継続費通次繰越額等(衛生費1千円、土木費211,541千円)を含む。

2. 特別会計

歳入

(印 減)

会計別	区分	予算現額		収入済額		予算現額と収入 済額との比較 (B - A) 千円	予算対比 (B / A) %
		A 千円	千円	B 千円	千円		
国民健康保険		25,711,622		23,282,737		2,428,885	90.5
老人保健医療		20,131,572		17,727,029		2,404,543	88.0
休日急患・小児夜間診療		55,600		46,697		8,903	83.9
介護保険		9,150,204		7,527,010		1,623,194	82.2
母子寡婦福祉資金貸付		78,390		85,668		7,278	109.2
競輪		3,396,300		2,226,451		1,169,849	65.5
公共地下駐車場		276,200		212,163		64,037	76.8
交通災害共済		69,100		62,499		6,601	90.4
農業集落排水		530,145		319,336		210,809	60.2
西口土地区画整理		781,774		94,926		686,848	12.1
合 計		60,180,907		51,584,516		8,596,391	85.7

歳出

会計別	区分	予算現額		支出済額		予算現額と支出 済額との比較 (A - B) 千円	予算対比 (B / A) %
		A 千円	千円	B 千円	千円		
国民健康保険		25,711,622		24,340,979		1,370,643	94.6
老人保健医療		20,131,572		18,074,439		2,057,133	89.7
休日急患・小児夜間診療		55,600		41,920		13,680	75.3
介護保険		9,150,204		8,137,717		1,012,487	88.9
母子寡婦福祉資金貸付		78,390		57,271		21,119	73.0
競輪		3,396,300		2,192,396		1,203,904	64.5
公共地下駐車場		276,200		223,459		52,741	80.9
交通災害共済		69,100		59,493		9,607	86.0
農業集落排水		530,145		190,906		339,239	36.0
西口土地区画整理		781,774		612,323		169,451	78.3
合 計		60,180,907		53,930,903		6,250,004	89.6

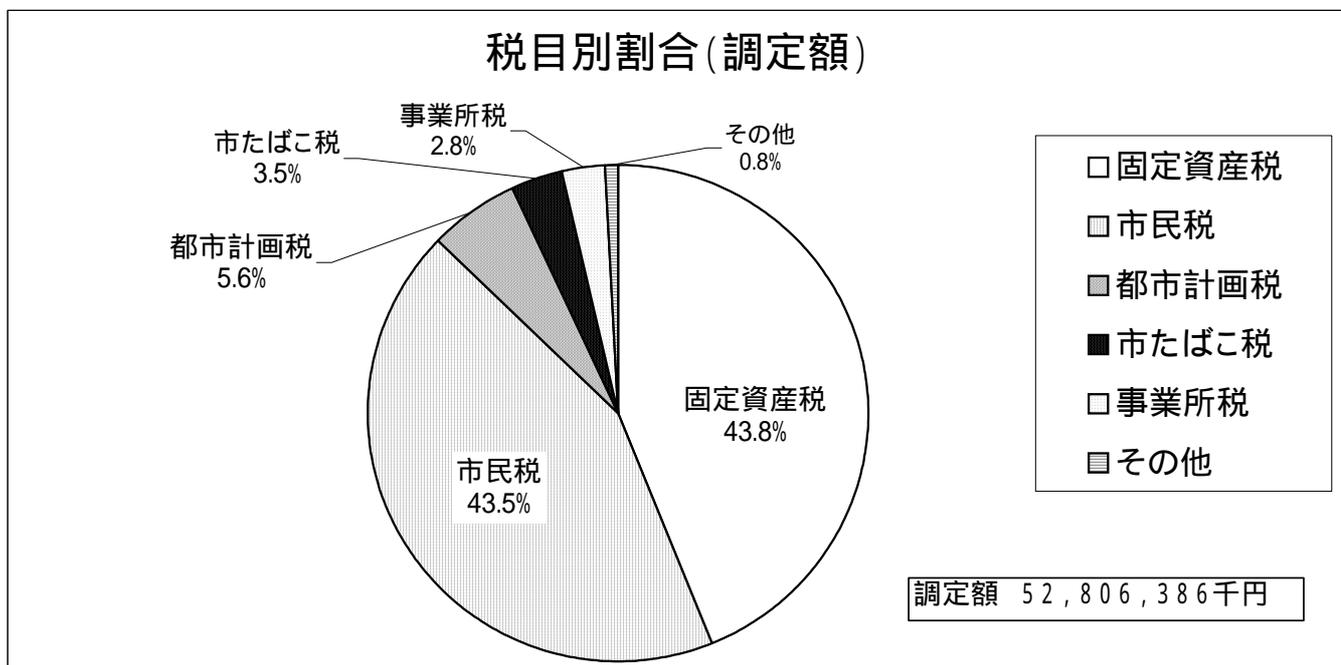
住民の税負担状況(平成17年3月31日現在)

区分 税目	平成16年度						
	予算額 千円	調定額				収入済額	
		A 千円	構成比 %	市民一人当り 円	一世帯当り 円	B 千円	収入率 (B/A) %
市税総額	46,897,843	52,806,386	100.0	158,937	409,177	46,095,729	87.2
市民税	20,352,573	22,956,889	43.5	69,096	177,885	19,866,376	86.5
固定資産税	20,456,696	23,120,448	43.8	69,588	179,152	20,199,220	87.3
軽自動車税	258,971	286,517	0.5	862	2,220	259,869	90.6
市たばこ税	1,810,747	1,830,291	3.5	5,509	14,182	1,830,157	99.9
特別土地保有税	20	149,196	0.3	449	1,156	100	0.0
事業所税	1,428,846	1,474,000	2.8	4,437	11,421	1,381,158	93.7
都市計画税	2,589,990	2,989,045	5.6	8,996	23,161	2,558,849	85.6

平成17年3月31日現在

住民数 332,247人 (外国人含む)

世帯数 129,055世帯



用語解説

固定資産税 …… 土地、家屋、償却資産に対して課される税金。

市民税 …… 法人・個人の所得に対して課される税金。

都市計画税 …… 都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金。

市たばこ税 …… たばこに対して課される税金。

事業所税 …… 一定規模以上の事業所に対して課される税金。

グラフ中のその他 …… 軽自動車税、特別土地保有税。

市債現在高(平成17年3月31日現在)

区分		金額 (千円)	
一般会計債	普通債	総務債	3,464,685
		民生債	1,592,498
		保育所債	967,277
		衛生債	9,740,126
		労働債	85,616
		農林水産業債	520,674
		商工債	587,325
		土木債	11,599,114
		公営住宅債	1,057,692
		消防債	62,054
		教育債	6,550,435
		義務教育債	7,171,512
		普通債合計	43,399,008
		その他	同和対策債
	減税補てん債		13,529,849
	臨時税収補てん債		1,210,295
臨時財政対策債	9,541,961		
その他合計	24,315,970		
一般会計債合計		67,714,978	

区分		金額 (千円)
特別会計債	母子寡婦福祉資金貸付事業債	40,870
	公共地下駐車場事業債	344,167
	農業集落排水事業債	468,900
	西口区画整理事業債	255,990
	水道事業債	13,887,107
	公共下水道事業債	23,995,955
特別会計債合計		38,992,989

区分	金額 (千円)
一般会計債合計	67,714,978
特別会計債合計	38,992,989
総合計	106,707,967

市有財産の現在高(平成17年3月31日現在)

1. 土地・建物(道路・水路を除く。)

区分		面積 m ²	価格 千円
土地	行政財産	2,490,423.24	208,513,825
	普通財産	176,923.80	13,715,844
	計	2,667,347.04	222,229,669
建物	行政財産	679,113.41	66,784,074
	普通財産	5,899.32	295,070
	計	685,012.73	67,079,144

2. 基金(積立基金)

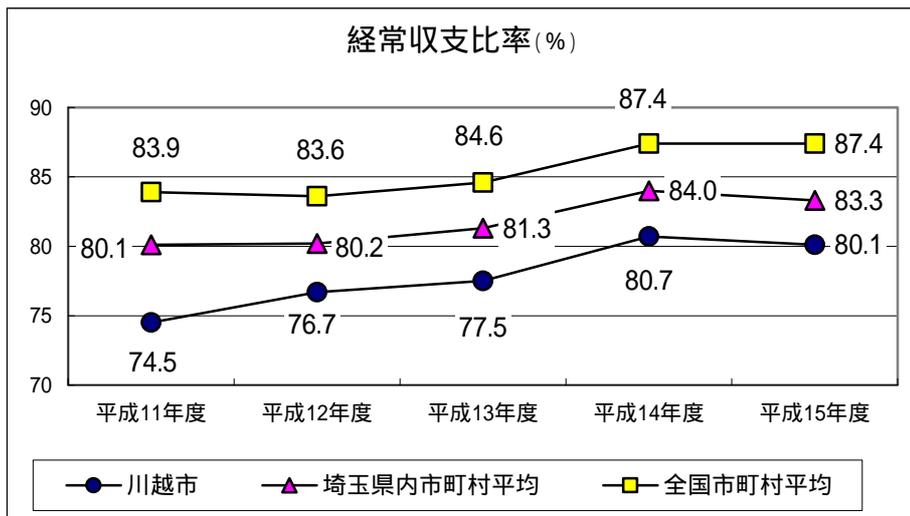
基金名	金額 千円
財政調整基金	2,850,763
り災救助基金	6,730
福祉基金	41,137
特別公共施設整備基金	0
公共施設整備基金	1,699
商業振興施設整備基金	47,398
職員退職手当基金	4,593,212
初雁公園整備基金	266,193
緑の基金	148,889
庁舎建設基金	562,625
平和基金	50,200
国民健康保険支払基金	103,618
交通災害共済基金	13,050
介護保険給付費準備基金	607,563
計	9,293,077

用語解説

行政財産 … 庁舎、学校等の建物や敷地といった公用・公共のために使用されるもの。

普通財産 … 行政財産以外の公有財産。

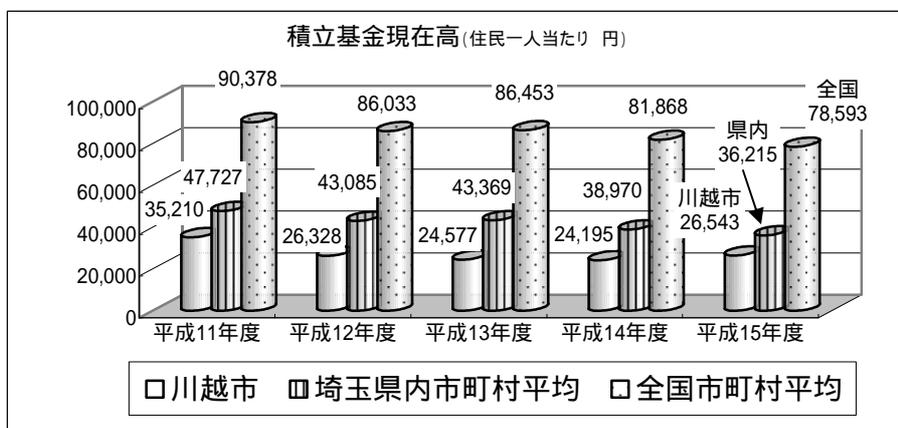
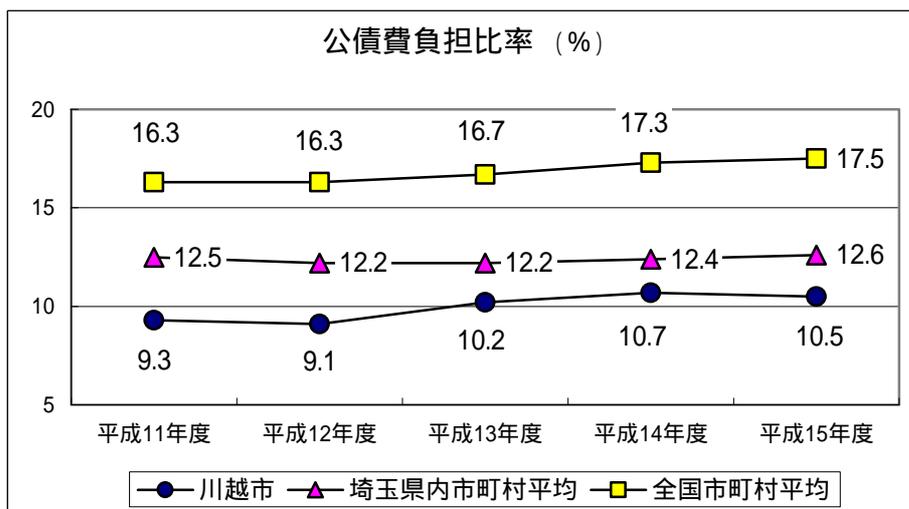
財政指数等比較(普通会計決算)



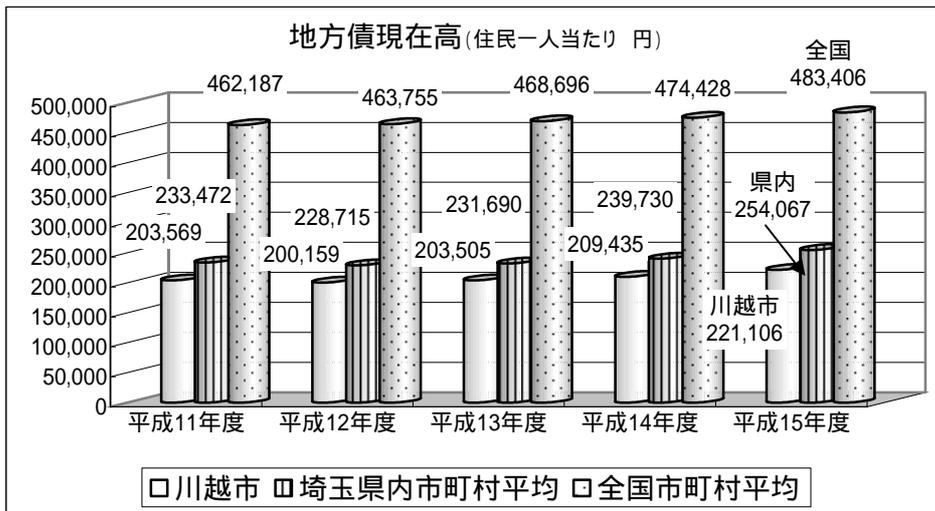
経常収支比率 は、
 経常一般財源が経常的経費に使われた割合で、比率が高いほど財政構造の弾力性に欠けるとされます。

- * 一般財源 = 用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。
- * 経常一般財源 = 市税など経常的な一般財源。
- * 経常的経費 = 職員人件費、施設の維持管理費、扶助費、公債費など経常的な経費。

公債費負担比率 は、
 公債費に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど公債費による財政負担が大きくなります。

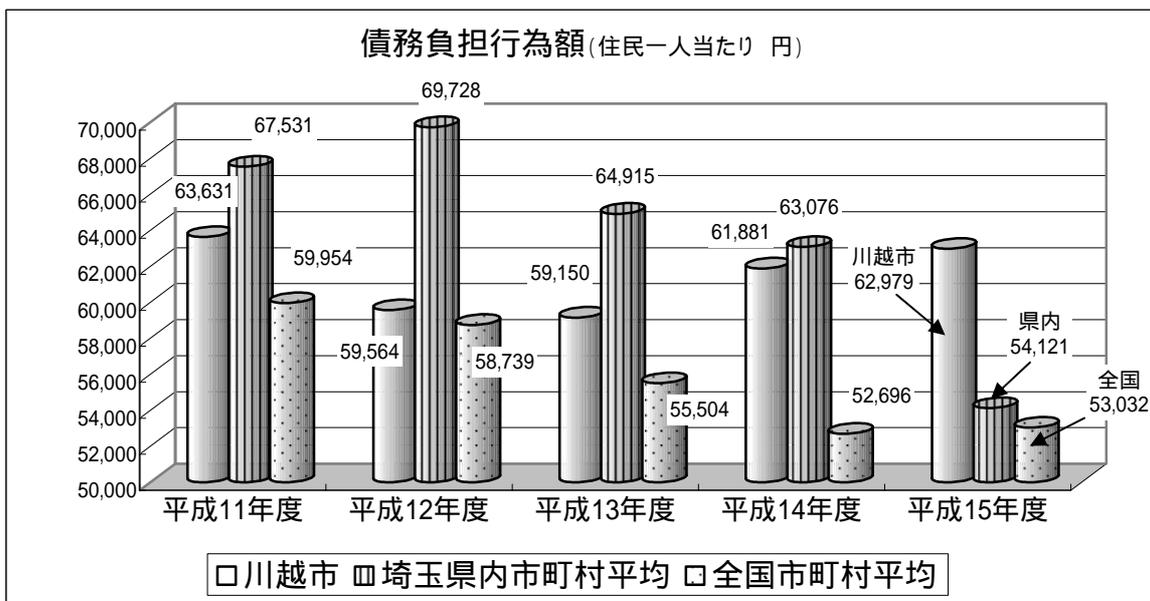


積立基金 は、
 年度間の財源調整や特定の目的のために、資金を積立てるもので、市の「貯金」。
 積立額が多いほど財源に余裕があると言えます。



地方債現在高 は、過去に借り入れた地方債の未償還元金で、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

* 地方債 = 地方公共団体が建設事業などを行なう際に借り入れる借金で、財政負担の平準化や世代間負担の公平化が図れるが、将来の財政負担となる。



債務負担行為額 は、地方公共団体が負っている債務(地方債等を除く)のうち、翌年度以降に支出が予定されているもので、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

積立基金現在高、地方債現在高、債務負担行為額については、それぞれ各年度3月31日現在の住民基本台帳人口にて住民一人当たりの額を算出。

用語解説

普通会計 … 国の指定統計調査である地方財政状況調査の対象となる会計で、主に市税を原資として経理される。川越市の場合、一般会計及び休日急患・小児夜間診療事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、西口土地区画整理事業の3特別会計がこれに当る。普通会計以外の会計は公営事業会計として区分される。

水道事業の業務状況
(平成17年3月31日)

1 事業の概要

市民生活にとって水道水は、必要不可欠な存在です。水道水を市民の皆様に安定的に供給するために、平成16年度も老朽化した施設の更新や改良を計画的に進めてまいりました。

なお、15年度から5ヵ年の継続事業として浄水場の整備事業(主に機械・電気設備の更新)を実施しております。

平成16年度に実施いたしました建設事業の主な内容は以下のとおりです。

(1) 浄水場整備事業

霞ヶ関第二浄水場更新事業	自家発電設備更新・電気設備更新 ポンプ設備更新
中福受水場更新事業	自家発電設備更新 自家発電設備棟新築

(2) その他の建設改良事業

配水管の新設改良事業	15,059m
------------	---------

次に業務の執行状況につきましては、主なものでは給水装置の新設工事件数は年1,570件を予定していたところ上半期892件、下半期958件、計1,850件(117.8%)を行い、配水量は年間予定41,963千³m³に対し、上半期21,723千³m³、下半期20,409千³m³、計42,132千³m³(100.4%)となりました。

一方、経営面においては、水道事業収益の予算額6,813,010千円に対し7,072,255千円(103.8%)の収益をあげ、水道事業費用においては、予算額6,297,661千円に対し、6,195,607千円(98.4%)の執行があり、収入支出差引876,648千円となりました。

税抜き損益ベースでは、803,378千円の純利益が発生しましたので、前年度から繰り越した643,018千円と合算した1,446,396千円を当年度未処分利益剰余金として計上しました。

浄水場別配水量（10月～3月）

浄水場	配水量（m ³ ）
郭町浄水場	125,680
新宿浄水場	285,950
霞ヶ関第一浄水場	123,150
今福浄水場	161,950
伊佐沼浄水場	192,430
仙波浄水場	1,098,750
霞ヶ関第二浄水場	4,834,760
中福受水場	13,586,210
合計	20,408,880

給水工事件数（10月～3月）

給水工事	件数（件）
新設工事	958
改増設工事	942
合計	1,900

口径別使用水量（10月～3月）

種別	使用水量（m ³ ）
Ø 13	3,736,436
Ø 20	11,711,341
Ø 25	897,136
Ø 30	542,346
Ø 40	548,775
Ø 50	557,409
Ø 75	598,259
Ø 100	381,832
Ø 150	145,573
公衆浴場用	5,371
臨時用	240
プール用	3,578
合計	19,128,296

2 経理の状況（平成16年度）

（1）収益的収入及び支出

収入

（単位：千円）

科目	予算現額A	収入済額B	B - A	執行率%
営業収益	6,779,147	7,033,229	254,082	103.7
営業外収益	33,843	38,745	4,902	114.4
特別利益	20	281	261	1,405.0
計	6,813,010	7,072,255	259,245	103.8

支出

（単位：千円）

科目	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額A - B - C	執行率%
営業費用	5,705,082	5,611,748	0	93,334	98.3
営業外費用	573,824	573,556	0	268	99.9
特別損失	18,755	10,303	0	8,452	54.9
予備費	0	0	0	0	0
計	6,297,661	6,195,607	0	102,054	98.3

（2）資本的収入及び支出

収入

（単位：千円）

科目	予算現額A	収入済額B	B - A	執行率%
企業債	649,000	649,000	0	100.0
資本剰余金	234,910	257,112	22,202	109.4
固定資産売却代金	196	418	222	213.2
計	884,106	906,530	22,424	102.5

支出

（単位：千円）

科目	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額A - B - C	執行率%
建設改良費	2,120,913	1,821,288	241,119	58,506	85.8
企業債償還金	602,966	602,961	0	5	99.9
予備費	1,000	0	0	1,000	0
計	2,724,879	2,424,249	241,119	59,511	88.9

平成17年度 予算の概況

上水道予算の概況

1. 収益的収入及び支出

		収	入
第1款	水道事業収益	6,854,540	千円
第1項	営業収益	6,824,649	千円
第2項	営業外収益	29,871	千円
第3項	特別利益	20	千円

		支	出
第1款	水道事業費用	6,614,409	千円
第1項	営業費用	5,904,922	千円
第2項	営業外費用	672,006	千円
第3項	特別損失	33,481	千円
第4項	予備費	4,000	千円

2. 資本的収入及び支出

		収	入
第1款	資本的収入	759,581	千円
第1項	企業債	573,000	千円
第2項	資本剰余金	186,571	千円
第3項	固定資産売却代金	10	千円

		支	出
第1款	資本的支出	3,292,961	千円
第1項	建設改良費	2,037,584	千円
第2項	企業債償還金	1,254,377	千円
第3項	予備費	1,000	千円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,533,380千円は、当年度消費税資本的収支調整額82,787千円、減債積立金550,000千円、建設改良積立金200,000千円及び過年度分損益勘定留保資金1,700,593千円で補てんするものとする。

公共下水道事業の業務状況
(平成 17 年 3 月 31 日)

1 事業の概要

市民生活にとって下水道は、生活環境の改善及び公衆衛生の向上と、市街地における浸水の防除をはじめとした都市基盤であるとともに、河川等の水質を保全するためにも重要な施設です。

このような下水道施設の整備拡充のため、平成 16 年度も施設整備を計画的に推進するとともに、老朽化した施設の更新や改良を進めてまいりました。

平成 16 年度に実施いたしました建設事業の主な内容は以下のとおりです。

(1) 公共下水道施設拡張費 1,083,116 千円
 汚水及び雨水管渠の布設 2,519 m
 雨水ポンプ場築造 2 箇所
 (向イ地区・岸町 3 号は躯体のみ)

(2) 公共下水道施設改良費 461,277 千円
 処理場、ポンプ場及び管渠改修工事

その他事業の概況は以下のとおりです。

下水道使用料の状況 (過年度分含む)

区 分	調定額(千円)	収入額(千円)	収入率(%)
15年度実績	3,153,396	2,642,176	83.8
16年度実績	3,209,048	2,695,962	84.0
前年対比	1.8	2.0	0.2

下水道受益者負担金の状況 (過年度分含む。 は減)

区 分	調定額(千円)	収入額(千円)	収入率(%)
15年度実績	89,942	79,645	89.5
16年度実績	54,769	46,292	84.5
前年対比	39.1	41.9	5.6

下水道整備の状況

整備人口(人)	普及率(%)	現在整備面積(ha)		整備率(%)	整備管渠延長(km)
280,794	84.5	市街化区域	3,171	98.6	865.3
		調整区域	591	19.0	

滝ノ下終末処理場の状況

年間処理水量 (m ³ / 年)	晴天時の日平均処理水量 (m ³ / 日)
21,823,721	51,232

2 経理の状況（平成16年度）

（1）収益的収入及び支出

収入 (単位：千円 は減)

科目	予算現額A	収入済額B	B - A	執行率%
営業収益	3,332,692	3,341,677	8,985	100.2
営業外収益	2,175,093	2,126,358	48,735	97.7
特別利益	20	104	84	520.0
計	5,507,805	5,468,139	39,666	99.2

支出 (単位：千円)

科目	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額A - B - C	執行率%
営業費用	4,349,693	4,240,669	0	109,024	97.4
営業外費用	1,074,424	1,073,962	0	462	99.9
特別損失	3,773	3,449	0	324	91.4
予備費	4,000	0	0	4,000	0
計	5,431,890	5,318,080	0	113,810	97.9

（2）資本的収入及び支出

収入 (単位：千円)

科目	予算現額A	収入済額B	B - A	執行率%
企業債	1,029,800	923,900	105,900	89.7
他会計借入金	0	0	0	-
資本剰余金	530,523	577,441	46,918	108.8
固定資産売却代金	10	0	10	0
計	1,560,333	1,501,341	58,992	96.2

支出 (単位：千円)

科目	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額A - B - C	執行率%
建設改良費	1,957,844	1,814,379	57,924	85,541	92.6
企業債償還金	1,319,405	1,319,402	0	3	99.9
予備費	1,000	0	0	1,000	0
計	3,278,249	3,133,781	57,924	86,544	95.5

平成 17 年度 下水道予算の概況

1. 収益的収入及び支出

収 入	
第 1 款 下水道事業収益	5,470,962 千円
第 1 項 営業収益	3,320,506 千円
第 2 項 営業外収益	2,150,436 千円
第 3 項 特別利益	20 千円

支 出	
第 1 款 下水道事業費用	7,744,420 千円
第 1 項 営業費用	4,359,246 千円
第 2 項 営業外費用	1,016,912 千円
第 3 項 特別損失	2,364,262 千円
第 4 項 予備費	4,000 千円

2. 資本的収入及び支出

収 入	
第 1 款 資本的収入	1,755,418 千円
第 1 項 企業債	1,272,700 千円
第 2 項 資本剰余金	482,708 千円
第 3 項 固定資産売却代金	10 千円

支 出	
第 1 款 資本的支出	3,414,630 千円
第 1 項 建設改良費	2,115,670 千円
第 2 項 企業債償還金	1,297,960 千円
第 3 項 予備費	1,000 千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,659,212 千円は、当年度消費税資本的収支調整額 69,009 千円、過年度分損益勘定留保資金 414,035 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,176,168 千円で補てんするものとする。